

SDGs重点課題講座 —循環型社会をめざして—

その1 概括編

SDGs、パリ協定、そして循環型社会へ

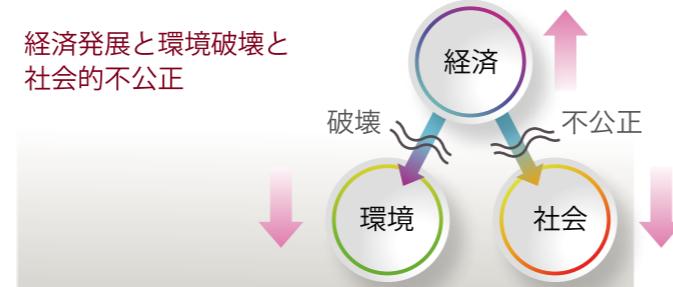
このSDGs重点課題講座は、持続可能な社会として有望視されている「循環型社会」の構築を目指し、複数のSDGsのゴールと関連する複合的な課題(重点課題)に取り組む。SDGsとパリ協定をベースに、ビジネスの方向性を定め、企画・実践するために有益な事項を学ぶ。国連環境計画(UNEP)など国連サイトにみられるデータやレポートを参考に、ビジュアルに富んだ講座を目指す。この号では、その第一回目として循環型社会のベースになる、環境、社会と経済発展の関係性についてその概要を学ぶ。

SDGsの三要素

SDGsは、2015年9月に世界が合意した「持続可能な開発目標」。3つの要素から成り立っている。その3つの要素とは、経済、環境、社会。そして、一般的にその3つの関連は、「環境的調和」と「社会的公正」とのバランスの中で「経済的発展」を目指す、とされている。経済的に発展することが、環境を良くし、社会的課題の解決をもたらすと考えられてきた。



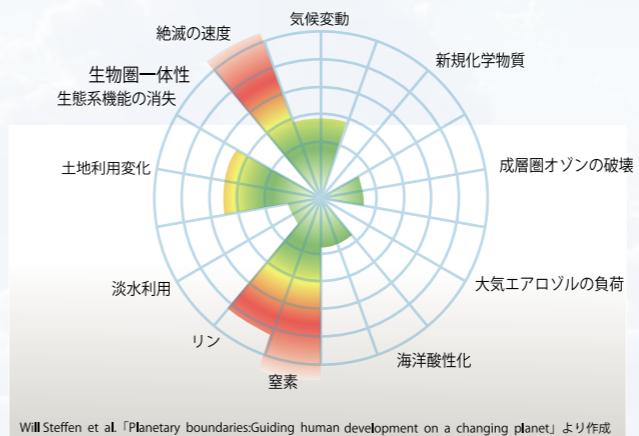
しかしながら、環境と社会を経済の追随物と考え経済発展を目指してきた結果が、現在の「環境課題」と「社会課題」であるといえる。経済発展重視により環境を破壊し、社会的不公正を生じさせてきた。



こうした経済活動による環境破壊については、古くは「沈黙の春」(1962年:レイチェル・カーソン)、そして「成長の限界」(1972年:デニス・メドウス)に記されてきたところ。近年では、プラネタリーバウンダリーという考えが、経済活

動による環境破壊に警鐘を鳴らす、ビジュアルツールとして名高い。最新刊は「小さな地球の大きな社会」(2015年:ジョアン・ロックストロール)。

プラネタリーバウンダリー

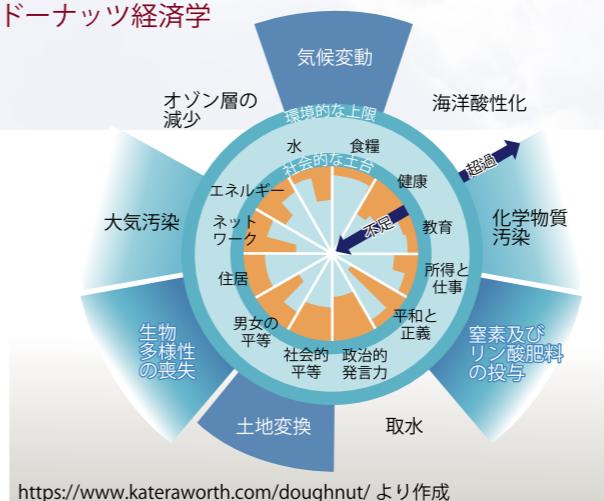


Will Steffen et al. 「Planetary boundaries: Guiding human development on a changing planet」より作成

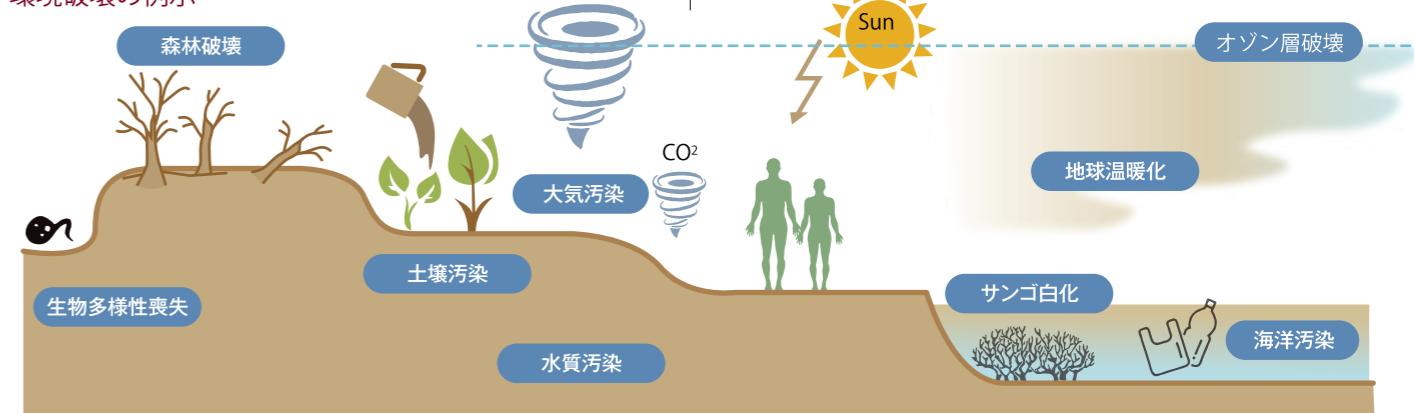
このプラネタリーバウンダリーの考えは、経済の環境的な側面の扱いにおいてすぐれているが、過度な経済活動により引き起こす社会課題のビジュアル化はされていない。

新しい概念として、社会課題までを視野に入れて論じている「ドーナツ経済学」(2018年:ケイトラワース)がある。

ドーナツ経済学



環境破壊の例示



経済成長の制約

このドーナツ経済学は、経済活動は、環境的な破壊と社会的な不公正を生じさせない範囲内でのみ許されると考える。

経済成長の2つの制約



言い直せば、経済活動(ビジネス)には、次の二つの制約があることになる。

- ※環境破壊を起こしてはならない
- ※社会的不公正を生じさせてはならない

これから先、環境破壊と社会的不公正に配慮しない企業は、生き残れないと言って過言ではない。

環境破壊

環境破壊とは、文字通り環境が壊れること、環境を壊すこと。地球の持つ自然回復力を超えて環境を汚染することといいなおすことができる。環境破壊により、生態学的な均衡(バランス)に何らかの影響が出る。

オゾン層の破壊/大気汚染/土壌汚染/海洋汚染

水質汚染/森林破壊/地球温暖化

このいのちもが、人々の健康な営みを阻害し、多くの動植物の生育を阻害するだけでなく、その存在すらも危うくなっている。

社会課題 社会的不公正

一方、経済活動が過酷な労働を強いとき、あるいは労働が児童の学業の時間を奪うなどのとき人々の生活に直接的な影響を及ぼす社会課題として認識される。

そして、その社会課題が、特定の地域や肌の色、人種、性別に偏とき、それは社会的不公正として認識される。

社会的不公正



さらに、経済活動の結果としての環境破壊は、社会課題を起こす。環境破壊と社会不公正は強く関係しているだけでなく、経済的弱者、発展途上国に偏って発生し、社会的不公正を甚大なものにしている。

社会的不安

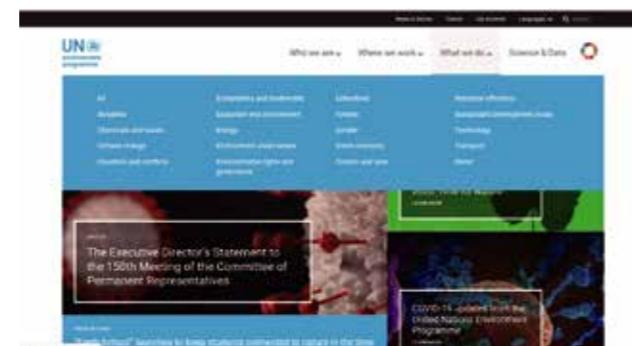


土壤汚染(土壌品質の低下)による食料不足
非食料の生産地への返還による食料不足
森林伐採による森の生物の絶滅危機
汚染と乱獲による海洋資源の枯渇

環境課題

ここでは、循環型社会の実現の大きな障壁になる「環境課題」を見直し、「循環型社会」の実現において克服すべきテーマの拾い出しを探る。

環境課題には何があるのだろう。環境課題を扱う国連環境計画(UNEP)のページには、UNEPが実際にプロジェクト支援などでかかわる次の20のテーマが取り上げられている。



この講座では、「循環型社会」の実現に向け、これら20テーマのなるべく多くを包含するように、次の4つのテーマ(※)に再構築し講座を進めていく。

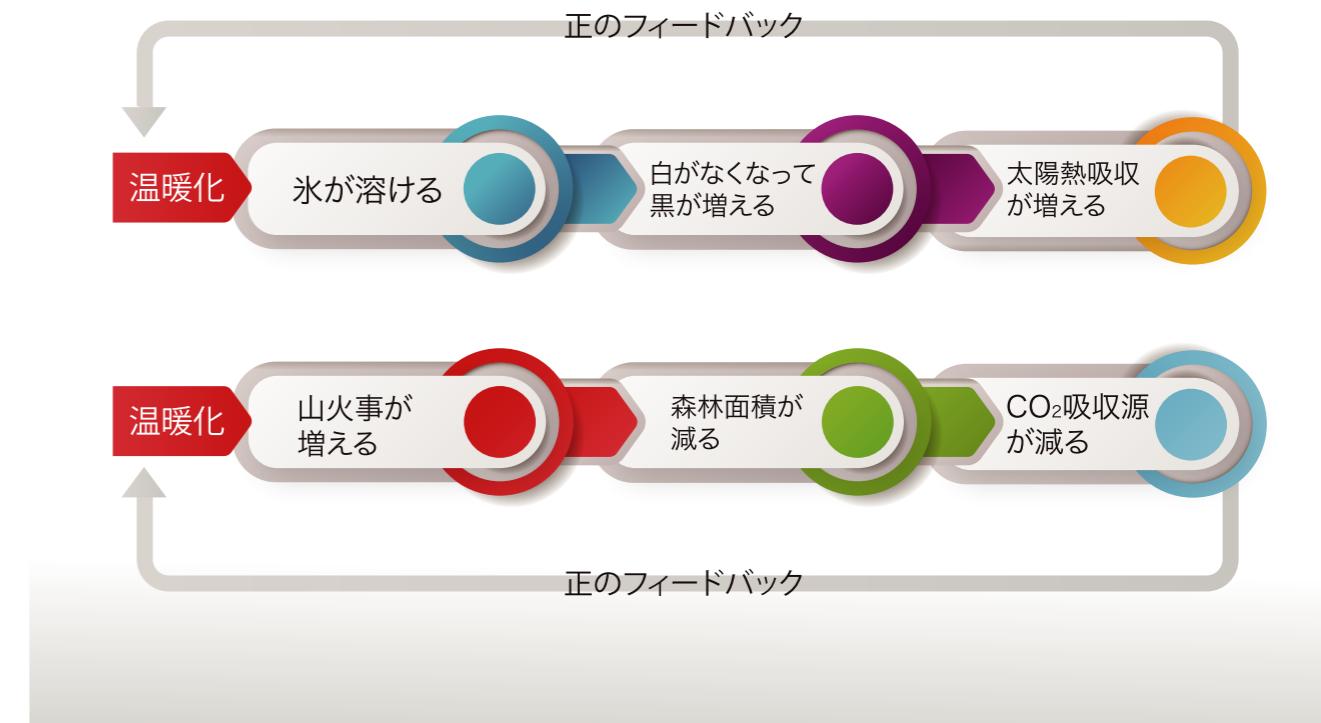
SDGs複合課題講座



UNEPに見る環境課題

1. Air 大気
2. Biosafety 生物安全性
3. Chemicals and waste 化学物質と廃棄物
4. Climate change 気候変動
5. Disasters and conflicts 災害と紛争
6. Ecosystems and biodiversity 生物多様性
7. Education and environment 環境と教育
8. Energy エネルギー
9. Environment under review 環境監視
10. Environmental rights and governance 環境にかかる権利とガバナンス
11. Extractives 採掘
12. Forests 森林
13. Gender ジェンダー
14. Green economy グリーンエコノミー
15. Oceans and seas 海洋
16. Resource efficiency 資源効率
17. Sustainable Development Goals SDGs
18. Technology テクノロジー
19. Transport 輸送
20. Water 水

気候変動のフィードバック



パリ協定

こうした環境破壊、社会的不公正を排し、循環型社会を構築する上で、重くのしかかっている喫緊の課題が気候変動。

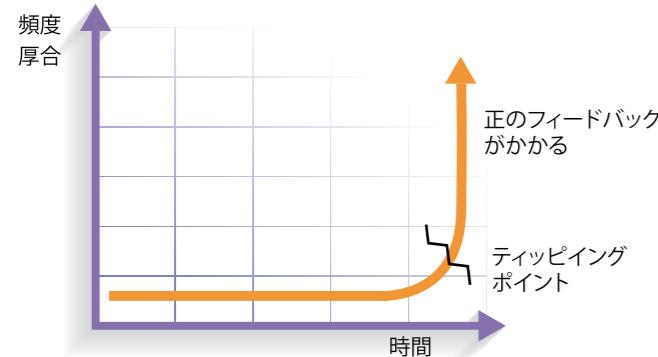
気候変動を目標をもって食い止めようとする世界的合意がパリ協定。まずは気候変動そのものを見ておこう。

気候変動

経済活動が生み出した過剰なCO₂は、気候温暖化をもたらし、海水温と海面水の上昇、強力な台風の発生、集中豪雨、熱波などの異常気象を定常化する気候変動を生んでいる。

気候変動は、一方通行的な害を及ぼす場合と、「正のフィードバック」がかかり制御が効かない恐れのある事象が考えられる。

こうした正のフィードバックがかかる事象が、ある程度の面積、ある程度の時間集中で起こる時、人間の手に負えない状態が発生する。そのとき、気候変動はティッピングポイントを超えたと表現される。



今まさに、ティッピングポイントに近づき、いつ越えてもおかしくない状況にある。この認識をもつことが環境課題に、そして循環型社会に取り組む大前提といえる。

パリ協定における合意

こうした気候変動を多くの要素を取り入れて、ティッピングポイントを越えないように、科学者たちが出した結論がパリ協定の目標数値。

パリ協定の合意点

2100年までに気温上昇を2°C以内に抑える

2050年までにGHGの排出をゼロにする

各国がCO2の削減目標を立て、実行を約束しているが、実際にCO2がその努力で目に見えて減っている状況ではない。それどころかむしろ増えているといわれている。



産業革命前と比較して気温上昇を2°以内に収める

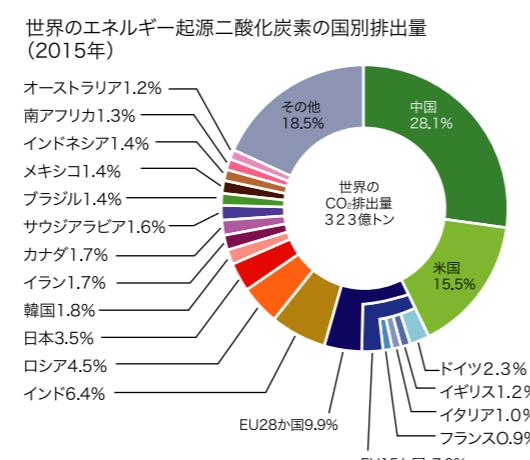


2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする

このまま何もしなければ、今世紀末に気温は4度から8度上がり、地球上の多くの個所でティッピングポイントを超え、居住可能な地を求める気候難民が億の単位で生じるといわれている。

まさに、このままでは地球に住めない日がくる。

そんな世界を、そんな地球を、そんな過酷な環境を次世代に残さないためにも、次世代が生き残るためにも、私たちは気候変動課題と環境課題・社会問題に取り組み、生産者・消費者という考え方を改め、地球市民としてビジネスプロセス、バリューチェーン、ライフスタイルなどを見直し、早急に循環型社会を構築する必要がある。



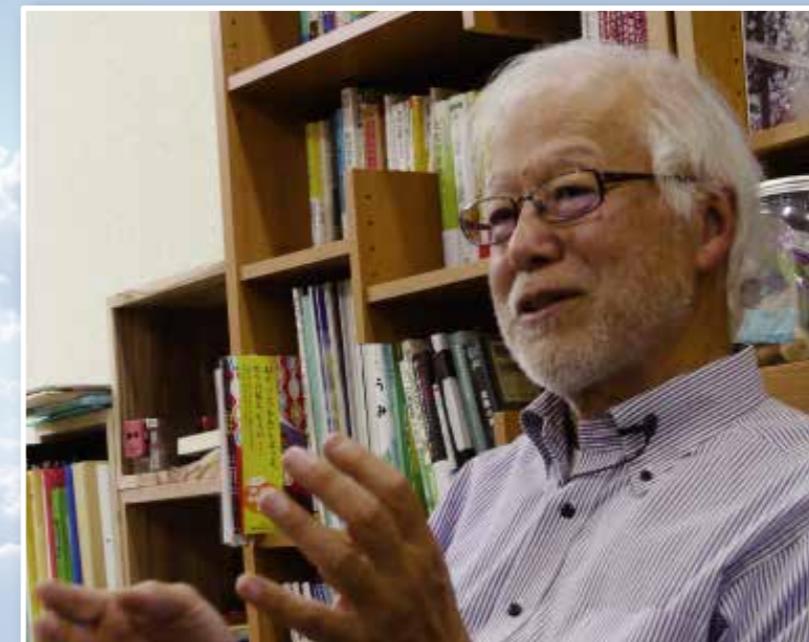
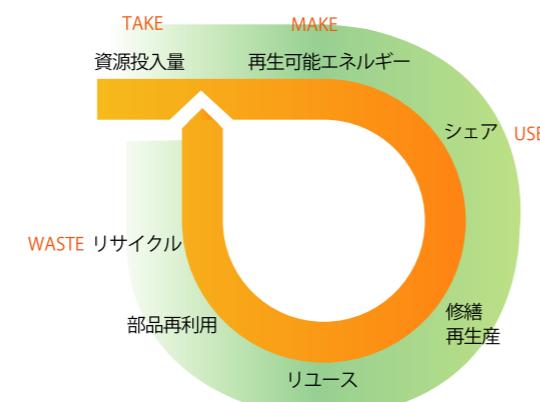
注: EU15か国は、COP3（京都会議）開催時点での加盟国数である。
資料: IEA 「CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」
2017 EDITIONを元に環境省作成

出典: 環境省

終わりに 循環型社会

最後に、この講座が目指す「循環型社会」について触れておく。

循環型社会というと、だれもが想起するものは、リサイクルによる資源の再利用。しかし、循環型社会は、資源の再利用だけでなく、製品の設計・デザイン(修理まで考えた設計・デザイン)、シェアによる製品の使用効率のアップ、所有からサービスへの転換など多様なビジネスチャンスを含む。もちろん、この循環型社会全体を回すエネルギーがCO2を排出する化石燃料由来であってはならない。循環型社会はサーキュラーエコノミーとも呼ばれるが、それは同時にグリーンエコノミーでもある。



特定非営利活動法人プラスチックフリー・ジャパン代表理事
一般社団法人 SDGs 活動支援センター代表理事

小島 政行氏 (こじまさゆき)

1949年、神奈川県生まれ。慶應義塾大学卒。大学で応用物理を学び、卒業後、第二精工舎（現セイコーインスツル）でクオーツ時計の開発を手がける。退社後、米国のソフトウェアを日本の企業に販売するビジネスを開拓。一線を離れた2013年から社会貢献活動に目を向けるようになり、2017年、NPO法人プラスチックフリー・ジャパンを設立し、代表となる。ペットボトル、レジ袋、ティクアウト用カップ、ストローの使い捨てビッグ4"をなくすことを目標に、ビーチクリーニング、市民活動への参加、講演などを通じて啓蒙に努めている。